

令和8年9月第5回松阪市議会定例会

請 願 文 書 表

受理番号	請願第2号
受理年月日	令和8年8月25日
件 名	子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関 わる制度の拡充を求める請願
請願者の 住所及び 氏 名	松阪市嬉野町1430番地 松阪市PTA連合会 会長 森本 悠揮 松阪市飯高町宮前1022番地 松阪市小中学校長会 会長 松本 篤史 松阪市嬉野田村町399番地2 松阪市幼稚園長会 会長 鈴木 久美 松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪多気支部 支部長 西川 弘規
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	酒井 由美 吉川 篤博 橘 大介 殿村 峰代 楠谷 さゆり 久松 倫生

請願第 2 号

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充 を求める請願

提出 令和 8 年 8 月 25 日

松阪市議会議長 沖 和哉 様

殿 7 寸 山 峰 5 寸
久和倫生

紹介議員 吉川 篤博
楠 大介
楠谷 文ゆり
酒井 由美

提出者

三重県松阪市嬉野町 1 4 3 0
松阪市 P T A 連合会

会長 森 本 悠 揮



三重県松阪市飯高町宮前 1 0 2 2
松阪市小中学校長会

会長 松 本 篤 史



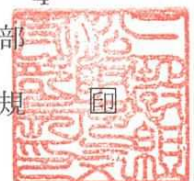
三重県松阪市嬉野田村町 3 9 9 - 2
松阪市幼稚園長会

会長 鈴 木 久 美



三重県松阪市垣鼻町 1 5 2 8 - 4
三重県教職員組合松阪多気支部

支部長 西 川 弘 規



請願の趣旨

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

厚生労働省の「国民生活基礎調査（2022）」によると、「子どもの貧困率」は11.5%、およそ子ども9人に1人の割合で貧困状態にあるとされています。また、大人が1人の世帯の相対的貧困率は44.5%と極めて高く、大人が2人以上いる世帯の相対的貧困率（8.6%）を大きく上回っています。そのようななか、物価高が収まらず、実質賃金の低下の影響を受けて、ひとり親家庭に育つ子どもたちを取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

三重県では、2025年3月に「三重県子どもの貧困対策計画」と「三重県ひとり親家庭等自立促進計画」を一本化し、「三重県子どもの貧困の解消に向けた対策及びひとり親家庭等支援計画」が策定されました。この計画では、子どもの貧困を「子どもが、経済的困難やそれに起因して発生する様々な課題（病気や発達の遅れ、自尊感情や意欲の喪失、学力不振、問題行動や非行、社会的な孤立、学習や進学機会の喪失等）を抱えている状況」ととらえています。具体的な取組としては、子どもへの学習支援や安心できる居場所づくり、保護者への就労や経済的な支援等があげられています。貧困の連鎖を断ち切るための教育に関わる公的な支援は極めて重要であり、支援を必要とする子どもたちや家庭に対して、相談体制を今以上に充実させる取組を含め、就学・修学支援のさらなる拡充が必要と考えます。

高等学校等就学支援金制度においては、2026年度から公立のみならず私立においても所得制限が撤廃され、全世帯が支援を受けられるようになりました。しかし、標準的な修業年限を超過した場合に就学支援金の対象外となることや、履修単位数によって授業料を定めている場合に支給上限が設定されていることなど、改善すべき課題があります。また、専攻科生徒への修学支援制度における国庫負担の割合の引上げについても、国の責任においてさらに推進していくことが求められます。

以上のような理由から、全ての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものです。